

学校における働き方改革プランに係る  
取組状況調査結果  
(令和 3 年度 / 県立学校)

令和 4 年 9 月  
青森県教育委員会

## はじめに

県教育委員会では、教職員の負担を軽減し、長時間勤務の是正を図ることで、教職員がワーク・ライフ・バランスの取れた生活を実現し、健康でやりがいをもって働くことや、教職員が子どもと向き合える時間を十分に確保し、学校教育の質を維持・向上させることにより、本県教育の更なる充実につながるよう、令和2年3月に「学校における働き方改革プラン」を策定し、令和2年度から令和4年度までの3年間の重点期間として、取組を進めているところです。

この取組について、令和3年度末時点での県立学校における取組状況を調査し、調査結果を取りまとめました。

各取組項目に係る実施状況及び効果の有無について評価し、課題等を整理することにより、学校における働き方改革をより一層推進します。

## 調査結果

1	教育職員の時間外勤務時間の実績（概要）	.....	3
2	プランの取組状況	.....	5
3	調査結果まとめ（2年目）	.....	6
4	学校における働き方改革に資する好事例	.....	7
	【参考1】取組状況調査結果（詳細）	.....	9
	【参考2】時間外勤務時間集計結果（詳細）	.....	31

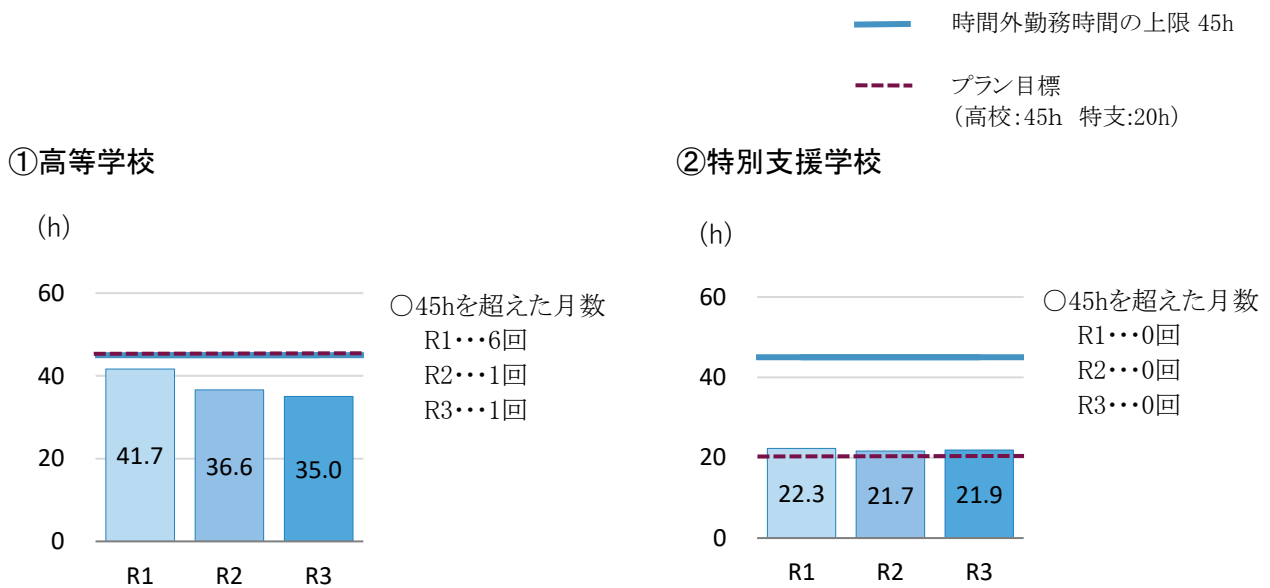
# 1 教育職員の時間外勤務時間の実績（概要）

## プランにおける目標

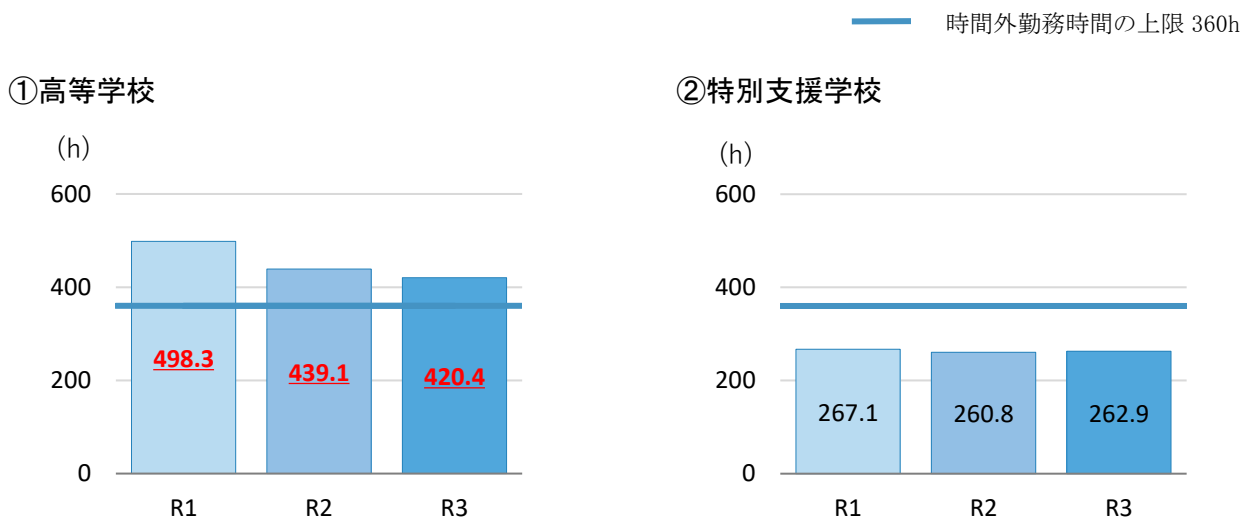
県立学校における時間外勤務時間が上限時間（一箇月当たり45時間、一年当たり360時間）の範囲内となるよう、令和4年度までに平成30年度比で25%の削減を目指す。

〔 高校:平成30年度 約59時間 → 令和4年度 約45時間 〕  
 〔 特支:平成30年度 約25時間 → 令和4年度 約20時間 〕

### （1）一箇月当たりの時間外勤務時間

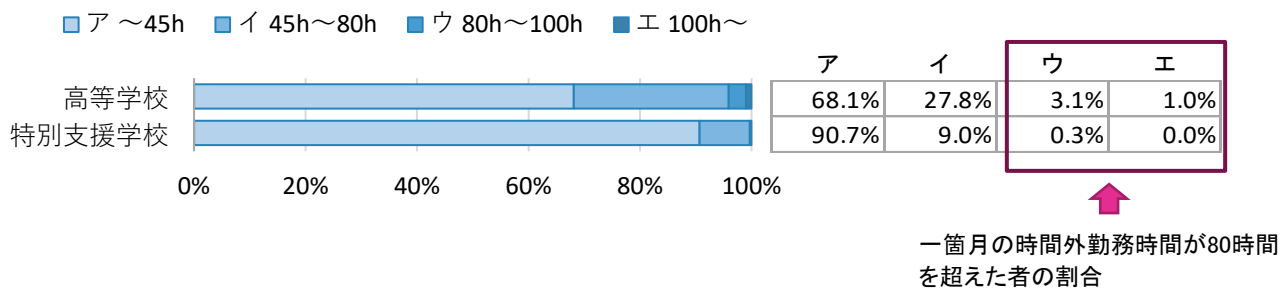


### （2）一年当たりの時間外勤務時間



# 1 教育職員の時間外勤務時間の実績（概要）

## （3）一箇月の時間外勤務時間の分布



## 調査結果

### 【高等学校】

- ・ 教育職員の時間外勤務時間は、R2と比較するとほぼ横ばいである。
- ・ 一箇月当たりの時間外勤務時間は上限時間及びプランの目標値である45時間を下回っているが、一年当たりの時間外勤務時間は上限時間である360時間を下回るまでには至っていない。
- ・ 一箇月の時間外勤務時間が80時間を超える者の割合は、4.1%となっている。

### 【特別支援学校】

- ・ 教育職員の時間外勤務時間は、R2と比較するとほぼ横ばいである。
- ・ 一箇月当たりの時間外勤務時間及び一年当たりの時間外勤務時間は、いずれも上限時間（一箇月当たり45時間、一年当たり360時間）を下回っているが、プランの目標値（一箇月当たり約20時間）は上回っている。
- ・ 一箇月の時間外勤務時間が80時間を超える者の割合は、0.3%となっている。

## 2 プランの取組状況

○学校における働き方改革プランに掲げる学校における取組について、各校が令和3年度に取り組んだもの（令和3年度以前から継続して取り組んでいるものを含む。）

回答：R1・R2\_県立高59校・特20校 計79校

R3\_県立高57校・特20校 計77校

【取組項目】	R3				R2
	実施数	実施率	効果あり	効果率	実施率
<b>取組1 働きやすい環境を構築するための方策</b>		<b>96.9%</b>			<b>95.3%</b>
①教職員の意識改革(休暇の取得促進)	77	100.0%	76	98.7%	100.0%
②職員間の信頼関係構築	77	100.0%	76	98.7%	100.0%
③職員間の業務の平準化	75	97.4%	70	93.3%	94.9%
④業務が集中した場合のサポート体制の整備	77	100.0%	75	97.4%	97.5%
⑤複数担当制等の工夫	74	96.1%	70	94.6%	93.7%
⑥弾力的な勤務時間の割振り	64	<b>83.1%</b>	60	93.8%	<b>75.9%</b>
⑦教職員の勤務状況の把握の徹底	77	100.0%	75	97.4%	100.0%
⑧地域の人材の有効活用	76	98.7%	75	98.7%	100.0%
<b>取組2 部活動による負担を軽減するための方策</b>		<b>89.3%</b>			<b>86.6%</b>
①部活動数の精選	52	<b>80.0%</b>	38	<b>73.1%</b>	<b>73.1%</b>
②活動内容の制限(標準的な活動内容の共通理解)	64	98.5%	63	98.4%	100.0%
<b>取組3 会議・打合せを効率化するための方策</b>		<b>98.7%</b>			<b>98.1%</b>
①会議等の運営方法の工夫	75	97.4%	71	94.7%	97.5%
②会議等の資料の取扱いの工夫	77	100.0%	76	98.7%	98.7%
<b>取組4 成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策</b>		<b>96.8%</b>			<b>95.9%</b>
①校務へのICT活用の推進	77	100.0%	76	98.7%	100.0%
②報告書の様式等の簡素化	73	94.8%	73	100.0%	92.4%
③教育委員会が実施する調査等への対応	76	98.7%	73	96.1%	97.5%
④学校徴収金の口座振替の推進	72	93.5%	72	100.0%	93.7%
<b>取組5 学校行事の負担を軽減するための方策</b>		<b>96.1%</b>			<b>89.9%</b>
①学校の規模や地域の実情等に見合った行事の見直し	74	96.1%	72	97.3%	<b>89.9%</b>

※取組2は、部活動を実施していない12校を除いて実施率を算定。

※**朱書き**は、実施率又は効果率が9割未満の取組。

### 調査結果

- ・「実施率」が9割未満の項目は、17項目中2項目であった。  
【取組1⑥】弾力的な勤務時間の割振り  
【取組2①】部活動数の精選
- ・「効果あり」が9割未満の項目は、17項目中1項目であった。  
【取組2①】部活動数の精選

### 3 調査結果まとめ（2年目）

## 令和3年度の調査結果

### 教育職員の時間外勤務時間の状況

#### ○プランの目標の達成状況

目標：一箇月当たりの時間外勤務時間について、H30年度比で25%削減する。

実績：高等学校 35.0時間 < 目標45時間

特別支援学校 **21.9時間 > 目標20時間**

#### ○一箇月当たりの時間外勤務時間

- ・R2と比較すると、高等学校及び特別支援学校のいずれもほぼ横ばいである。
- ・年間でみると、高等学校及び特別支援学校のいずれも、上限45時間を下回っている。

#### ○一年当たりの時間外勤務時間

- ・**高等学校で上限360時間を超えている。**

#### ○一箇月の時間外勤務時間が80時間を超えた者の割合

- ・高等学校…4.1%、特別支援学校…0.3%

#### ○新型コロナウイルス感染症の影響の考慮

・R2からR3にかけて、当該感染症による臨時休校や部活動の禁止期間があることに留意が必要である。

（主な期間 一斉臨時休校…R2.3～R2.5、部活動の禁止…R3.9、R4.2）

### プランの取組状況

#### 取組状況

○「実施率」が9割未満 2/17項目

- ・【取組1⑥】弾力的な勤務時間の割振り
- ・【取組2①】部活動数の精選

○「効果あり」が9割未満 1/17項目

- ・【取組2①】部活動数の精選

#### 参考

○「効果あり」が100%の取組 2/17項目

- ・【取組4②】報告書の様式等の簡素化
- ・【取組4④】学校徴収金の口座振替の推進

○時間外勤務時間の減少に寄与していると考えられる取組

【取組2②ア】-7.7時間

「運動部活動の指針」や「文化部活動の指針」を踏まえた部活動となっているか、定期的に確認した。



## 今後の対応

時間外勤務時間について、高等学校及び特別支援学校のいずれも、一定程度の削減は図られているものの、引き続きプランに基づき時間外勤務時間の縮減に取り組む。

ア. 県教育委員会において、引き続き本調査を継続し、各取組のフォローアップを実施する。

イ. 県教育委員会において、引き続き県立学校全体の時間外勤務時間を把握し、公表する。また、調査結果を前年度と比較して四半期ごとに各学校にフィードバックする。

ウ. 取組項目について、「実施率」及び「効果あり」の回答率が高い取組は継続する。また、「実施率」は低いが、「効果あり」の回答率が高い取組について、積極的な取組を働きかける。

エ. 働き方改革に資する好事例について、WLB通信等で各学校に紹介し、積極的な取組を働きかける。

## 4 学校における働き方改革に資する好事例

### 【取組1】休む

※下線は、時間外勤務時間が5時間以上減少した学校での取組。

#### ○休みやすい雰囲気をつくる。

- ・ 管理職が、朝会や職員会議で休暇を取るよう何度も促したり、自ら積極的に休暇を取ったりすることで、教員が安心して休暇を取りやすい雰囲気が醸成された。これにより、教職員による学校評価においても、「職員が休暇を取りやすい環境」が近年では最も改善されているという意見があった。
- ・ 職員全体に対して休暇の取得を促しても、自分事として捉えてもらえず効果が薄かった。このため、個別に声掛けを行うようにしたところ、職員が休暇を取得するようになった。
- ・ 教職員が休暇を取得しやすいよう、月間行事予定に個人の休暇予定を記入する欄を設け、回覧している。また、翌月の休暇予定を記入させ、毎月1日以上 of 休暇が取得できるよう環境づくりを行った。
- ・ 学校全体の休暇の取得状況を前年度と比較した資料を示し、計画的な業務の遂行を促した。
- ・ 子の看護休暇や短期介護休暇など、休暇の一覧を配布した結果、利用する職員が増えた。

#### ○休みやすい体制をつくる。

- ・ 毎週月曜日を定時退勤日・部活動休養日とし、放課後学習や個別学習指導、面談等も実施しないこととしている。
- ・ 定時退勤日の設定回数や実施曜日について、職員の意見を聞き、調整しながら実施している。
- ・ 部活動は平日午後7時までとし、早めの帰宅を促している。また、週休日においても活動は3時間とし、土日のいずれかを休みにしている。
- ・ 休暇を取得しやすいよう、毎週金曜日、長期休業期間中や定期考査の日には会議等を入れないようにしている。
- ・ 業務や行事、研修等の調整を図り、定期考査や長期休業期間に限らない休暇取得の推進に取り組んだ結果、積極的・計画的な休暇を取得しようとする様子がみられた。
- ・ 冬季休業期間中にも学校閉庁日を設定した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策として、各教室に分散して校務を行うことを推奨した結果、業務に集中できる環境が確保され、早めに退勤する職員が増えた。

### 【取組2】活かす

#### ○ICTを活かす。

- ・ グループウェアを確認するという習慣が定着したことにより、グループウェアを活用した校内連絡の推進、職員朝会の回数の削減、従来業務の必要性の精査、各種会議の一層の効率化を進めることができた。
- ・ グループウェアを活用し、欠席や遅刻の連絡、生徒及び教職員の健康観察、アンケート調査を行っている。また、欠席や遅刻の連絡は、グループウェアを基本とし、必要があれば担任から保護者に連絡を入れるシステムにしたことで、朝の電話対応等が減り、業務に余裕が生まれた。



## 4 学校における働き方改革に資する好事例

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策として、生徒や保護者に対する情報提供や、生徒から学校に対する毎日の健康状況の報告に、グループウェアを活用している。また、専用のGmailを開設し、生徒や保護者に周知することで、勤務時間外の学校への電話連絡を削減している。
- ・ グループウェアにより、新型コロナウイルス感染症に感染した可能性がある生徒の情報(体調や接触者の有無、検査結果等)や対応指針の確認ができるようにし、職員同士の打合せや勤務時間外の連絡待ち等の時間を削減している。
- ・ グループウェアを導入し、対面による職員朝会の回数を削減することとした。
- ・ タブレットを利用して打ち合わせや会議を行ったり、教材の共有を図った。
- ・ 各職員の時間外勤務時間を校長がデータ集約し、各職種に分けてグラフ化している。また、時間外勤務時間の状況を職員会議で伝え、助言を行っている。
- ・ 月毎に、職員室、事務室、学校全体等に分けて、平均時間外勤務時間及び5時まで帰ろうデーの達成率を出し、グループウェアや職員朝会で周知している。

### ○人材を活かす。

- ・ オンラインにより開催される事業が増加し、機器の設定を担当する教員の業務が増加していたため、情報技術に関心を持つ生徒有志からなるICTエキスパートチームと協働した。生徒が自ら企画する事業においても、企画する側の生徒とエキスパートチームの生徒の双方が自主的に打合せを行う場面も多々見られた。生徒の主体的な取組が促進されるとともに、教員の負担軽減にも繋がっている。
- ・ シュレッダー作業や印刷・丁合、給食の配膳、校内清掃、教室消毒、行事の会場準備、職員が輪番で行っていた流し台の片づけ等をスクールサポートスタッフに依頼している。

### ○アイデアを活かす。

- ・ 夏季休業期間中に「働き方改革アイデアコンテスト」を実施した。応募は任意、個人・グループでの参加も可とし、様式は「現状と課題」、「具体的な対応策や期待できる効果等」のみを書き込む簡単なものとした。また、優れた提案には校長賞と教頭賞を授与し、実現可能と認められる提案には即時対応した。ただし、わざわざ時間を割いて対応することに負担を感じる職員も多く、実施する場合には工夫が必要である。
- ・ Excelファイルにより、旅行伺と復命書を連動させ、事務手続きを簡素化している。
- ・ 各学部で週予定を作成し、共通理解を図ることで、業務を明確化した。

### 【取組3】減らす

- ・ 職員朝会を減らしたことで朝の時間にゆとりが生まれた。
- ・ 職員会議では、時間内に終われるよう議題を精選し、審議や全体の理解が必要な事項以外は、グループウェア上で情報を共有している。
- ・ 5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)を推進し、働き方改革に繋げた。
- ・ 効率よく働けるよう、不要なものを廃棄する日を年数回定め、校内を一斉に整備した。
- ・ 職員会議で机上整理の方法や、仕事の優先順位のつけ方等を話題として取り上げた。
- ・ 年度途中に、業務改善に関して職員アンケートを実施し、業務の見直しを行った。

## 【参考 1】 取組状況調査結果 (詳細)

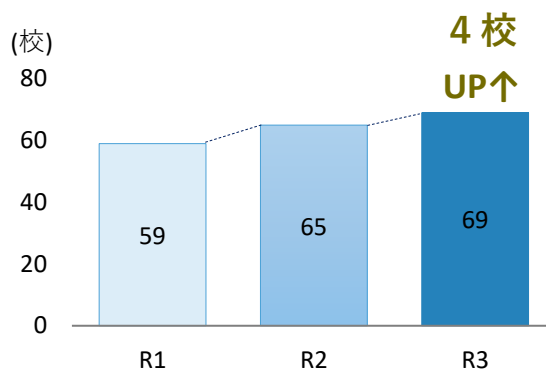
学校における働き方改革に向けての具体的な指針、計画、目標等	.....	10
取組 1 働きやすい環境を構築するための方策	.....	11
取組 2 部活動による負担を軽減するための方策	.....	19
取組 3 会議・打合せを効率化するための方策	.....	21
取組 4 成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策	.....	23
取組 5 学校行事の負担を軽減するための方策	.....	27
学校における働き方改革に係る課題	.....	29

## 学校における働き方改革に向けての具体的な指針、計画、目標等

○学校における働き方改革に向けての具体的な指針、計画、目標等の策定状況

回答：R1・R2\_県立高59校・特20校 計79校  
R3\_県立高57校・特20校 計77校

	R1	R2	R3
定めている	59	65	69
定めていない	20	14	8
策定率	74.7%	82.3%	89.6%



### 調査結果

・R2から比較して新たに4校が指針等を策定し、8割以上の学校で指針等が策定されている。

## 【取組1】働きやすい環境を構築するための方策

### ① 教職員の意識改革（休暇の取得促進）

	回答数	実施率	R2実施率
ア 職員の年次休暇の計画的利用を会議等で促した。	73	94.8%	93.7%
イ 職員の子どもの学校行事等があったときに職員が年次休暇を取得できるよう配慮した。	64	83.1%	82.3%
ウ 長期休業期間における年次休暇の積極的利用を推進した。	77	100.0%	94.9%
エ 学校閉庁日を設定した。	77	100.0%	98.7%
オ 業務改善に係る好事例を周知したり、「ノー残業デー」を設定するなどした。	24	31.2%	25.3%
カ 休暇制度や子育て支援制度について周知した。	45	58.4%	60.8%
キ その他	4	5.2%	5.1%
ク 特に実施していない。	0	0.0%	0.0%

#### ○「その他」の主な取組

- ・「多忙化解消のための提案」募集を職員に呼びかけ、提案事項を職員会議等で検討した。
- ・スクールサポートスタッフの活用を周知した。
- ・通称ジョブタイム及び分掌ワークデイを活用した。

#### 【参考】令和3年度に新たに取り組んだ学校の時間外勤務時間の比較

※ 各取組について、「[令和2年度未実施]かつ[令和3年度実施]」に該当する学校の各年度の一箇月当たりの時間外勤務時間の平均を算出し、比較したもの。

(h)

	該当校数	R2	R3	増減
ア	3校	30.2	30.4	0.2
イ	7校	29.3	28.3	-1.0
ウ	3校	28.3	27.3	-1.0
エ	1校	44.5	43.9	-0.6
オ	8校	28.4	27.1	-1.3
カ	12校	26.7	26.6	-0.1

## 【取組1】働きやすい環境を構築するための方策

### ② 職員間の信頼関係構築

	回答数	実施率	R2実施率
ア グループウェア等の活用により各種情報を迅速に伝達するなど、職員同士のコミュニケーションの向上や風通しのよい職場の実現を図った。	70	90.9%	89.9%
イ 職員同士のコミュニケーションをうまく図り、組織として問題を解決する体制を築いた。	48	62.3%	58.2%
ウ 職員が気兼ねなく情報交換や相談できる雰囲気を醸成した。	64	83.1%	83.5%
エ ハラスメントを防止し、メンタルヘルスに理解のある職場とした。	58↑	75.3%	63.3%
オ その他	1	1.3%	0.0%
カ 特に実施していない。	0	0.0%	0.0%

※ ↑ は、1割以上増加している取組。

#### ○「その他」の主な取組

- ・ 校内衛生委員会を毎月職員会議終了後に設定し、様々な健康管理等の話題を提供した。

#### 【参考】令和3年度に新たに取り組んだ学校の時間外勤務時間の比較

※ 各取組について、「[令和2年度未実施]かつ[令和3年度実施]」に該当する学校の各年度の一箇月当たりの時間外勤務時間の平均を算出し、比較したもの。

(h)

	該当校数	R2	R3	増減
ア	0校	-	-	-
イ	10校	30.8	29.7	-1.1
ウ	9校	26.9	25.8	-1.1
エ	12校	28.8	27.4	-1.4

## 【取組1】働きやすい環境を構築するための方策

### ③ 職員間の業務の平準化

	回答数	実施率	R2実施率
ア 業務運営が効率化、効果的になされるよう、校務分掌等を見直した。	52	67.5%	67.1%
イ 職員の勤務状況に応じて業務量が適正になるように校務分掌を調整したり、一個人に業務が集中しないよう人員配置を工夫した。	63	81.8%	74.7%
ウ 職種間で業務を分担し合える体制をつくった。	43	55.8%	50.6%
エ その他	1	1.3%	1.3%
オ 特に実施していない。	2	2.6%	5.1%

#### ○「その他」の主な取組

- ・ 分掌主任に対して、一人で業務を抱えず、職員に分担するようアドバイスをしている。

#### 【参考】令和3年度に新たに取り組んだ学校の時間外勤務時間の比較

※ 各取組について、「[令和2年度未実施]かつ[令和3年度実施]」に該当する学校の各年度の一箇月当たりの時間外勤務時間の平均を算出し、比較したもの。

(h)

	該当校数	R2	R3	増減
ア	11校	23.0	21.7	-1.3
イ	9校	32.3	32.1	-0.2
ウ	10校	23.3	23.1	-0.2

## 【取組1】働きやすい環境を構築するための方策

### ④ 業務が集中した場合のサポート体制の整備

	回答数	実施率	R2実施率
ア 外部機関などの連絡調整は教頭や主任などが窓口となり、担当者をサポートするようにした。	71	92.2%	83.5%
イ 分掌間をつなぐ役割を持った職員を配置し、情報の共有を図った。	23	29.9%	25.3%
ウ 業務が集中する時期に、分掌内や、他の分掌の職員が協力する体制づくりを行った。	44	57.1%	63.3%
エ 心理面での外部カウンセラーや、特別な支援を必要とする生徒を担当する教員のサポート体制など、支援体制を構築した。	41	53.2%	49.4%
オ その他	2	2.6%	1.3%
カ 特に実施していない。	0	0.0%	2.5%

#### ○「その他」の主な取組

- ・ 部活動指導員の配置により、顧問の負担軽減を図った。
- ・ スクールサポートスタッフの配置により、配布プリントの作成等、時間のかかる仕事を快く行ってくれるため、教職員の多忙感が軽減されている。

#### 【参考】令和3年度に新たに取組んだ学校の時間外勤務時間の比較

※ 各取組について、「[令和2年度未実施]かつ[令和3年度実施]」に該当する学校の各年度の一箇月当たりの時間外勤務時間の平均を算出し、比較したもの。

(h)

	該当校数	R2	R3	増減
ア	9校	28.3	28.9	0.6
イ	7校	36.4	33.8	-2.6
ウ	6校	25.5	25.8	0.3
エ	10校	32.6	32.5	-0.1

## 【取組1】働きやすい環境を構築するための方策

### ⑤ 複数担当制等の工夫

	回答数	実施率	R2実施率
ア 各分掌で主担、副担を設けたり、分掌間の連携を図るための職員を置くことにより、業務の偏りを防いだ。	66 ↑	85.7%	73.4%
イ 部活動に関しては複数の顧問を配置し、引率等の業務には担当者が分担して対応した。	59	76.6% (90.8%)	74.7% (88.1%)
ウ その他	1	1.3%	3.8%
エ 特に実施していない。	3	3.9%	6.3%

※ ↑ は、1割以上増加している取組。

※()は、部活動を実施していない12校を除いた実施率。

#### ○「その他」の主な取組

—
---

#### 【参考】令和3年度に新たに取り組んだ学校の時間外勤務時間の比較

※ 各取組について、「[令和2年度未実施]かつ[令和3年度実施]」に該当する学校の各年度の一箇月当たりの時間外勤務時間の平均を算出し、比較したもの。

(h)

	該当校数	R2	R3	増減
ア	13校	30.7	29.3	-1.4
イ	4校	23.6	23.9	0.3



## 【取組1】働きやすい環境を構築するための方策

### ⑥ 弾力的な勤務時間の割振り

	回答数	実施率	R2実施率
ア 文化祭や体育祭、その準備において、勤務時間を弾力的に割り振っている。	37	48.1%	44.3%
イ 登下校指導の際、勤務時間を弾力的に割り振っている。	22	28.6%	30.4%
ウ その他	17	22.1%	20.3%
エ 特に実施していない。	13	16.9%	24.1%

#### ○「その他」の主な取組

- ・ 入学者選抜学力検査の際、勤務時間を弾力的に割り振っている。
- ・ あらかじめA勤務、B勤務、C勤務を設定し、学校行事や校務分掌の繁忙状況等に応じて勤務の割振を変更し、効果的・弾力的に運用している。
- ・ 会議等を前年度より早い時間帯に設定することによって、時間休等を取得しやすくした。

#### 【参考】令和3年度に新たに取り組んだ学校の時間外勤務時間の比較

※ 各取組について、「[令和2年度未実施]かつ[令和3年度実施]」に該当する学校の各年度の一箇月当たりの時間外勤務時間の平均を算出し、比較したもの。

(h)

	該当校数	R2	R3	増減
ア	12校	29.6	28.1	-1.5
イ	6校	31.0	31.4	0.4

## 【取組1】働きやすい環境を構築するための方策

### ⑦ 教職員の勤務状況の把握の徹底

	回答数	実施率	R2実施率
ア 教職員勤務時間記録簿等により、各自が勤務状況を把握し、労働時間の縮減を意識するよう促した。	75	97.4%	98.7%
イ 学校全体の勤務時間の状況を共有し、学校全体として労働時間の縮減に取り組んだ。	36 ↑	46.8%	36.7%
ウ 長時間勤務の職員については、管理職との面談などを通して、労働時間縮減を促した。	61	79.2%	78.5%
エ 実際より短い虚偽の時間を記録しないよう指導した。	25	32.5%	26.6%
オ その他	0	0.0%	0.0%
カ 特に実施していない。	0	0.0%	0.0%

※ ↑ は、1割以上増加している取組。

#### ○「その他」の主な取組

#### 【参考】令和3年度に新たに取り組んだ学校の時間外勤務時間の比較

※ 各取組について、「[令和2年度未実施]かつ[令和3年度実施]」に該当する学校の各年度の一箇月当たりの時間外勤務時間の平均を算出し、比較したもの。

(h)

	該当校数	R2	R3	増減
ア	1校	8.9	8.5	-0.4
イ	12校	31.4	31.3	-0.1
ウ	8校	20.5	21.8	1.3
エ	11校	24.5	23.8	-0.7

## 【取組1】働きやすい環境を構築するための方策

### ⑧ 地域の人材の有効活用

	回答数	実施率	R2実施率
ア 学校評議員や学校運営協議会を効果的に活用し、学校と地域との連携を推進した。	72	93.5%	89.9%
イ 地域の優れた指導力や知識等を持つ外部人材に新たに協力を依頼した。	50 ↑	64.9%	48.1%
ウ 外部人材（指導者）と活動方針を共通理解した。	39	50.6%	43.0%
エ 外部人材（指導者）に対し、指導者研修会への参加を促した。	8	10.4%	7.6%
オ 以下の場面で外部人材（指導者）を活用した。			
（ア） 部活動	49	63.6% (75.4%)	67.1% (79.1%)
（イ） 総合的な学習や郷土芸能、キャリア教育	61 ↑	79.2%	68.4%
（ウ） 専門分野（工業、商業、特別支援など）	35	45.5%	43.0%
（エ） 花壇等の環境整備や防犯	14	18.2%	12.7%
カ その他	2	2.6%	3.8%
キ 特に実施していない。	1	1.3%	0.0%

※ ↑ は、1割以上増加している取組。

※0は、部活動を実施していない12校を除いた実施率。

#### ○「その他」の主な取組

- ・ 地域の私立大学・私立短期大学と連携協定を結び、外部講師の派遣依頼を簡素化できているようにしている。
- ・ 地域の人材（高校や大学の部活動）を活用し、障がいのある児童生徒の生涯スポーツの基盤づくりを行った。

#### 【参考】令和3年度に新たに取組んだ学校の時間外勤務時間の比較

※ 各取組について、「[令和2年度未実施]かつ[令和3年度実施]」に該当する学校の各年度の一箇月当たりの時間外勤務時間の平均を算出し、比較したもの。

(h)

	該当校数	R2	R3	増減
ア	3校	40.4	35.9	-4.5
イ	21校	33.3	32.6	-0.7
ウ	9校	32.6	31.7	-0.9
エ	6校	30.4	29.5	-0.9
(ア)	2校	30.5	29.9	-0.6
(イ)	14校	27.9	26.6	-1.3
(ウ)	8校	37.5	37.0	-0.5
(エ)	8校	28.4	28.2	-0.2

## 【取組2】部活動による負担を軽減するための方策

### ① 部活動数の精選

	回答数	実施率	R2実施率
ア 複数年にわたって、部活動の精選に取り組んでいる。	40	61.5%	53.7%
イ 部員数が少なく、活動できない部活動または同好会は、廃部した。	33 ↑	50.8%	40.3%
ウ 部活動の廃止に関する規定を見直した。	15	23.1%	14.9%
エ その他	4	6.2%	10.4%
オ 特に実施していない。	13	20.0%	26.9%

※実施率は、部活動を実施していない12校を除いて算定。

※ ↑ は、1割以上増加している取組。

#### ○「その他」の主な取組

- ・ 部活動検討委員を任命し、部活動精選のスケジュール作りを行っている。
- ・ 複数の教員で交代で指導に当たったり、役割を分担したりしている。

#### 【参考】令和3年度に新たに取り組んだ学校の時間外勤務時間の比較

※ 各取組について、「[令和2年度未実施]かつ[令和3年度実施]」に該当する学校の各年度の一箇月当たりの時間外勤務時間の平均を算出し、比較したもの。

(h)

	該当校数	R2	R3	増減
ア	6校	34.1	32.9	-1.2
イ	7校	32.5	29.0	-3.5
ウ	5校	40.2	37.4	-2.8

## 【取組2】部活動による負担を軽減するための方策

### ② 活動内容の制限（標準的な活動内容の共通理解）

	回答数	実施率	R2実施率
ア 「運動部活動の指針」や「文化部活動の指針」を踏まえた部活動となっているか、定期的に確認した。	39	60.0%	62.7%
イ 保護者等に対して、部活動の活動方針や活動計画を説明し、共通理解を図った。	32	49.2%	50.7%
ウ 毎週、部活動の休養日を設けている。	56	86.2%	80.6%
エ シーズンオフには休養日を多く設けている。	48	73.8%	74.6%
オ 平日の終了時間を決めている。	57	87.7%	83.6%
カ 年間の大会計画をペーパーで配付し、生徒、保護者からの理解・信頼を得るよう取り組んでいる。	24	36.9%	38.8%
キ その他	0	0.0%	1.5%
ク 特に実施していない。	1	1.5%	0.0%

※実施率は、部活動を実施していない12校を除いて算定。

#### ○「その他」の主な取組

-
---

#### 【参考】令和3年度に新たに取り組んだ学校の時間外勤務時間の比較

※ 各取組について、「[令和2年度未実施]かつ[令和3年度実施]」に該当する学校の各年度の一箇月当たりの時間外勤務時間の平均を算出し、比較したもの。

(h)

	該当校数	R2	R3	増減
ア	3校	40.0	32.3	-7.7
イ	8校	33.2	30.9	-2.3
ウ	8校	31.1	32.0	0.9
エ	5校	28.7	29.9	1.2
オ	5校	24.5	25.2	0.7
カ	6校	38.1	38.3	0.2

## 【取組3】 会議・打合せを効率化するための方策

### ① 会議等の運営方法の工夫

	回答数	実施率	R2実施率
ア 会議、打合せの必要性を精査し、回数を削減した。	56	72.7%	59.5%
イ 年間計画に位置付けるなど、会議の時間帯の割振り等を工夫した。	50	64.9%	64.6%
ウ 会議への出席を必要最小限の人数にするとともに、効率的な運営を行った。	32	41.6%	44.3%
エ グループウェア等を活用して情報共有した。	62	80.5%	77.2%
オ その他	1	1.3%	1.3%
カ 特に実施していない。	2	2.6%	2.5%

#### ○「その他」の主な取組

- ・ 会議資料を事前配布するなどして、効率化を図った。

#### 【参考】 令和3年度に新たに取り組んだ学校の時間外勤務時間の比較

※ 各取組について、「[令和2年度未実施]かつ[令和3年度実施]」に該当する学校の各年度の一箇月当たりの時間外勤務時間の平均を算出し、比較したもの。

(h)

	該当校数	R2	R3	増減
ア	11校	29.5	28.7	-0.8
イ	11校	36.4	35.3	-1.1
ウ	9校	25.6	25.9	0.3
エ	5校	35.2	32.7	-2.5

## 【取組3】会議・打合せを効率化するための方策

### ② 会議等の資料の取扱いの工夫

	回答数	実施率	R2実施率
ア 配布資料は必要最小限とした。	46	59.7%	62.0%
イ 校内グループウェアや回覧等を活用し、会議資料等を電子データで共有・閲覧した。	58	75.3%	70.9%
ウ 資料を事前に配付し、説明に要する時間を効率化した。	63↑	81.8%	70.9%
エ その他	4	5.2%	2.5%
オ 特に実施していない。	0	0.0%	1.3%

※ ↑ は、1割以上増加している取組。

#### ○「その他」の主な取組

- ・ 全体の職員会議の際には、膨大な印刷資料になることを避けるため、会議資料は電子データで提供し、各自で印刷するか、会議の際にPCを使用して資料を閲覧することを奨励した。
- ・ 会議時はPCを持参し、電子データを見ながら会議を行うこととした。
- ・ スクールサポートスタッフに資料の印刷を依頼している。

#### 【参考】令和3年度に新たに取組んだ学校の時間外勤務時間の比較

※ 各取組について、「[令和2年度未実施]かつ[令和3年度実施]」に該当する学校の各年度の一箇月当たりの時間外勤務時間の平均を算出し、比較したもの。

(h)

	該当校数	R2	R3	増減
ア	9校	23.2	23.3	0.1
イ	6校	37.2	33.8	-3.4
ウ	15校	30.2	29.0	-1.2

## 【取組４】成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策

### ① 校務へのICT活用の推進

	回答数	実施率	R2実施率
ア 指導要録を電子データ化した。	64	83.1%	77.2%
イ 通知票を電子データ化した。	77	100.0%	97.5%
ウ 調査書を電子データ化した。	68	88.3%	84.8%
エ 成績処理システムを導入した。	55	71.4%	68.4%
オ その他	1	1.3%	1.3%
カ 特に実施していない。	0	0.0%	0.0%

#### ○「その他」の主な取組

—

#### 【参考】令和3年度に新たに取り組んだ学校の時間外勤務時間の比較

※ 各取組について、「[令和2年度未実施]かつ[令和3年度実施]」に該当する学校の各年度の一箇月当たりの時間外勤務時間の平均を算出し、比較したもの。

(h)

	該当校数	R2	R3	増減
ア	4校	32.2	29.3	-2.9
イ	2校	34.0	29.1	-4.9
ウ	3校	23.8	21.0	-2.8
エ	3校	33.9	32.6	-1.3



## 【取組4】成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策

### ② 報告書の様式等の簡素化

	回答数	実施率	R2実施率
ア 学校独自の報告書等を精査し、様式や手続きを簡素化した。	25	32.5%	25.3%
イ 簡易起案を導入するなど、簡素化した。	63↑	81.8%	65.8%
ウ 復命書について、簡易復命を活用した。	62	80.5%	77.2%
エ その他	1	1.3%	1.3%
オ 特に実施していない。	4	5.2%	7.6%

※ ↑ は、1割以上増加している取組。

#### ○「その他」の主な取組

- ・ 県費出張で用いる旅行伺の様式を、庶務システムに入力した画面のハードコピーを用いるように切り替えた。

#### 【参考】令和3年度に新たに取り組んだ学校の時間外勤務時間の比較

※ 各取組について、「[令和2年度未実施]かつ[令和3年度実施]」に該当する学校の各年度の一箇月当たりの時間外勤務時間の平均を算出し、比較したもの。

(h)

	該当校数	R2	R3	増減
ア	7校	32.9	33.4	0.5
イ	14校	27.0	25.4	-1.6
ウ	6校	31.6	29.2	-2.4

## 【取組4】成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策

### ③ 教育委員会が実施する調査等への対応

	回答数	実施率	R2実施率
ア 校内のネットワークを通じて、共有データを利用している。	64	↑ 83.1%	65.8%
イ 回答したファイルについては、共有のため保存を徹底し、次年度以降に活用できるようにしている。	68	88.3%	93.7%
ウ 調査や提出書類のデータベースを作成し、計画的に業務を進めている。	24	31.2%	29.1%
エ その他	0	0.0%	0.0%
オ 特に実施していない。	1	1.3%	2.5%

※ ↑ は、1割以上増加している取組。

#### ○ 「その他」の主な取組

—

#### 【参考】令和3年度に新たに取り組んだ学校の時間外勤務時間の比較

※ 各取組について、「[令和2年度未実施]かつ[令和3年度実施]」に該当する学校の各年度の一箇月当たりの時間外勤務時間の平均を算出し、比較したもの。

(h)

	該当校数	R2	R3	増減
ア	15校	33.2	31.3	-1.9
イ	3校	25.4	26.0	0.6
ウ	8校	35.5	34.5	-1.0

## 【取組４】成績処理、その他の事務処理を効率化するための方策

### ④ 学校徴収金の口座振替の推進

	回答数	実施率	R2実施率
ア 口座振替を実施している。	70	90.9%	91.1%
イ その他	2	2.6%	2.5%
ウ 特に実施していない。	5	6.5%	6.3%

#### ○「その他」の主な取組

- ・ R4から口座振替を実施するための準備を進めている。
- ・ PTA会費については、郵便振込による一括納入を実施している。

#### 【参考】令和3年度に新たに取り組んだ学校の時間外勤務時間の比較

※ 各取組について、「[令和2年度未実施]かつ[令和3年度実施]」に該当する学校の各年度の一箇月当たりの時間外勤務時間の平均を算出し、比較したもの。

(h)

	該当校数	R2	R3	増減
ア	1校	20.3	24.5	4.2

## 【取組5】学校行事の負担を軽減するための方策

### ① 学校の規模や地域の実情等に見合った行事の見直し

	回答数	実施率	R2実施率
ア 学校行事を精選するとともに、学校、家庭、地域が連携して対応する体制を構築した。	46	59.7%	50.6%
イ 学校行事に係る指導のあり方等について教職員間で共通理解を図った。	61	79.2%	73.4%
ウ その他	2	2.6%	2.5%
エ 特に実施していない。	3	3.9%	10.1%

#### ○「その他」の主な取組

- ・ 毎年、簡素化も含めて行事の見直しを検討している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策により、一部行事の開催方法の変更を検討している。

#### 【参考】令和3年度に新たに取り組んだ学校の時間外勤務時間の比較

※ 各取組について、「[令和2年度未実施]かつ[令和3年度実施]」に該当する学校の各年度の一箇月当たりの時間外勤務時間の平均を算出し、比較したもの。

(h)

	該当校数	R2	R3	増減
ア	8校	30.6	29.6	-1.0
イ	10校	34.3	33.1	-1.2



※各校の回答から抜粋。

### ○業務の偏り・繁忙期対応等

- ・ 一人の職員が複数の分掌を担当せざるを得ない状況がある。多い職員では3つの分掌を兼務している。
- ・ 専門的な知識を要する業務は担当できる人材が少なく、業務の分散が難しい。
- ・ 統合型校務支援システムやICTの活用推進等、情報担当の教員の業務が増加している。
- ・ 各種行事等で休日対応を求められることも多く、十分に休めない。
- ・ 教員によっては業務繁忙期が重なる時期があるため、教員役割分担の年間計画を作成し、業務の平準化に務める。
- ・ 農業高校では、葉取り、つる回し、収穫、出荷等作業が重なる時期がある。また、イベントへの参加や加工品の販売など、ボランティア活動への参加依頼もあり、特定の教員の勤務時間が増える傾向がある。

### ○未経験の業務への対応

- ・ 他校と輪番で行っている業務について、主管校になった時に、前年度の業務を把握することから始めなければならない、時間を要する。

### ○設備や制度の十分な活用

- ・ 校内グループウェアや回覧等を活用して会議資料等を共有したが、電子データの閲覧が徹底できていない。
- ・ 簡易起案や簡易復命が一部の教員にしか活用されていない。

### ○部活動

#### 1. 放課後や休日などの通常練習

- ・ 時間外勤務時間の大部分は部活動の指導が占めている。
- ・ 生徒や保護者、地域の方の期待に応えたいという思いから、部活動にかける時間を削減することが難しい。
- ・ 経験のない部活動の顧問は、指導方法の勉強に時間がかかるなど、心理的負担や勤務時間が増加傾向にある。
- ・ 顧問を二人体制としているが、一人の職員が、複数の部活動を兼務している状況である。

#### 2. ハイシーズン

- ・ 部活動のハイシーズンにおいては、地区大会、県大会、東北大会が約一箇月の間に集中しており、宿泊も伴うことが多い。その結果、産業医との面談を要する教員が増加し、職員・管理職共に負担を感じている。

#### 3. 部活動の精選

- ・ 生徒や保護者、地域の方の思いもあり、安易に進めることはできない。
- ・ 教員の数に見合うような部活動数となるように取り組んではいるものの、学校の魅力化が求められている中で減らすことは難しい。

### ○多様化への対応

#### 1. 多様な生徒に対応するためのきめ細やかな指導

- ・ 特別支援学校(特に肢体不自由教育部門)では、生徒の安全確保のため、教員の空き時間を確保することが難しい。
- ・ 生徒の希望に応えるため、カリキュラムが複雑になっており、教材研究に時間を要している。

#### 2. 多様化する大学入試制度への対応

- ・ 総合型選抜や学校推薦型選抜を希望する生徒が増加していることにより、その対応や指導に当たる学年や進路指導部の教員の負担が増加している。
- ・ 推薦入試等秋口の出願が年々増加しており、3年次の担任が忙しい時期が長期化している。

### ○教職員の意識

- ・ 長時間勤務が常態化している職員がいる。
- ・ 職員によって休暇の取得に格差がある。
- ・ 休暇の取得や定時退勤デーに早く帰るよう呼びかけても、授業日は効果が薄い。
- ・ クラス担任を受け持っている教員が休暇を取得しづらい意識があり、それを払拭できる環境や体制を構築する必要がある。
- ・ 業務量分散のために複数担当制をとっているが、主担当の職員が自己の責任として捉えていると、副担当に分担しづらい。

### ○新型コロナウイルス感染症への対応

- ・ 行事予定が大幅に変更になり、その後の月に行事が集中したため、月の行事の分散化を図った。
- ・ 管理職及び養護教諭の業務が増加している。
- ・ 分散登校やオンライン授業等を実施するに当たり、教務部の時間割担当や情報担当の負担が増加している。
- ・ コロナ禍において、外部人材の活用が非常に難しい。

## 【参考2】時間外勤務時間集計結果 (詳細)

1	高等学校		
	(1) 教育職員	.....	32
	(2) 教諭・講師	.....	34
2	特別支援学校		
	(1) 教育職員	.....	36
	(2) 教諭・講師	.....	38

※1 常勤の臨時職員を含む。

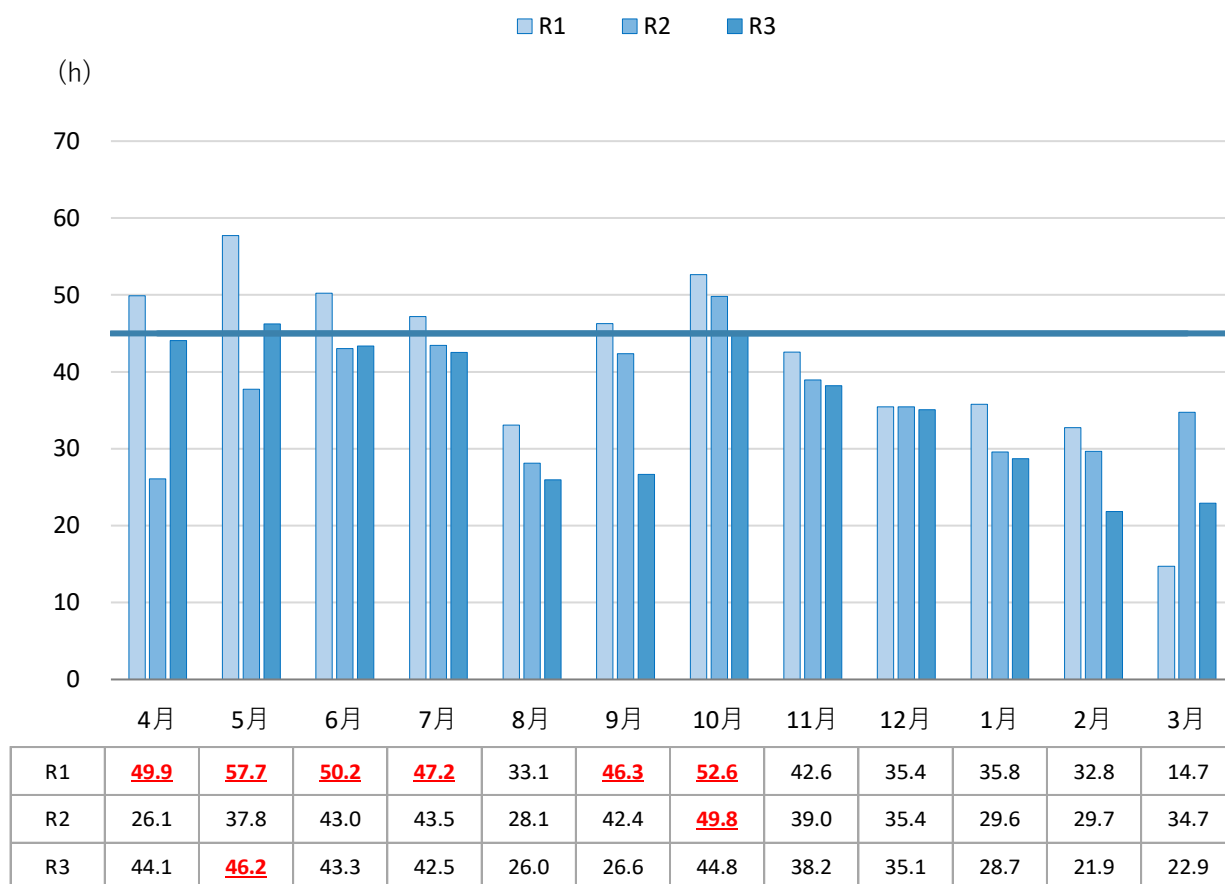
※2 栄養教諭は、教諭を含む。



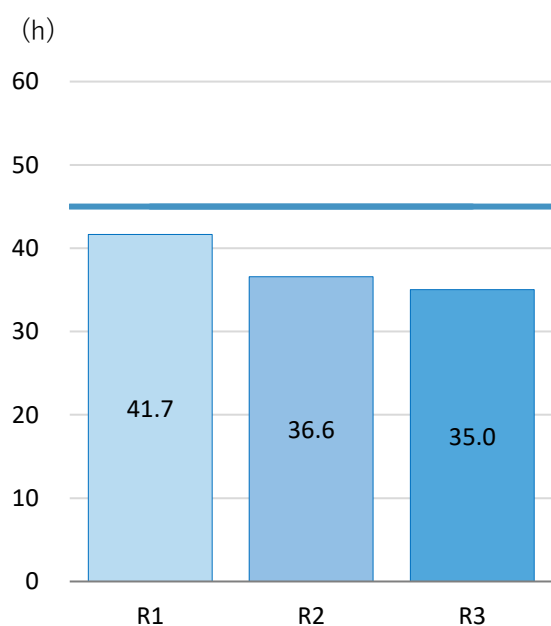
# 1 高等学校

## (1) 教育職員

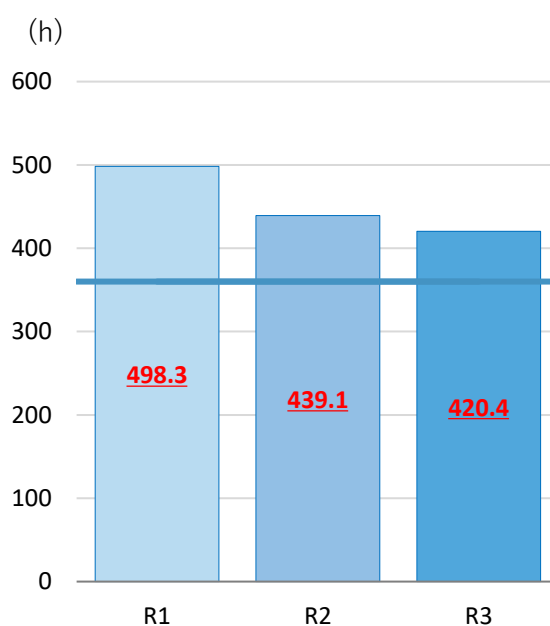
### ① 月毎の平均時間外勤務時間



### ② 1人当たりの時間外勤務時間（月平均）



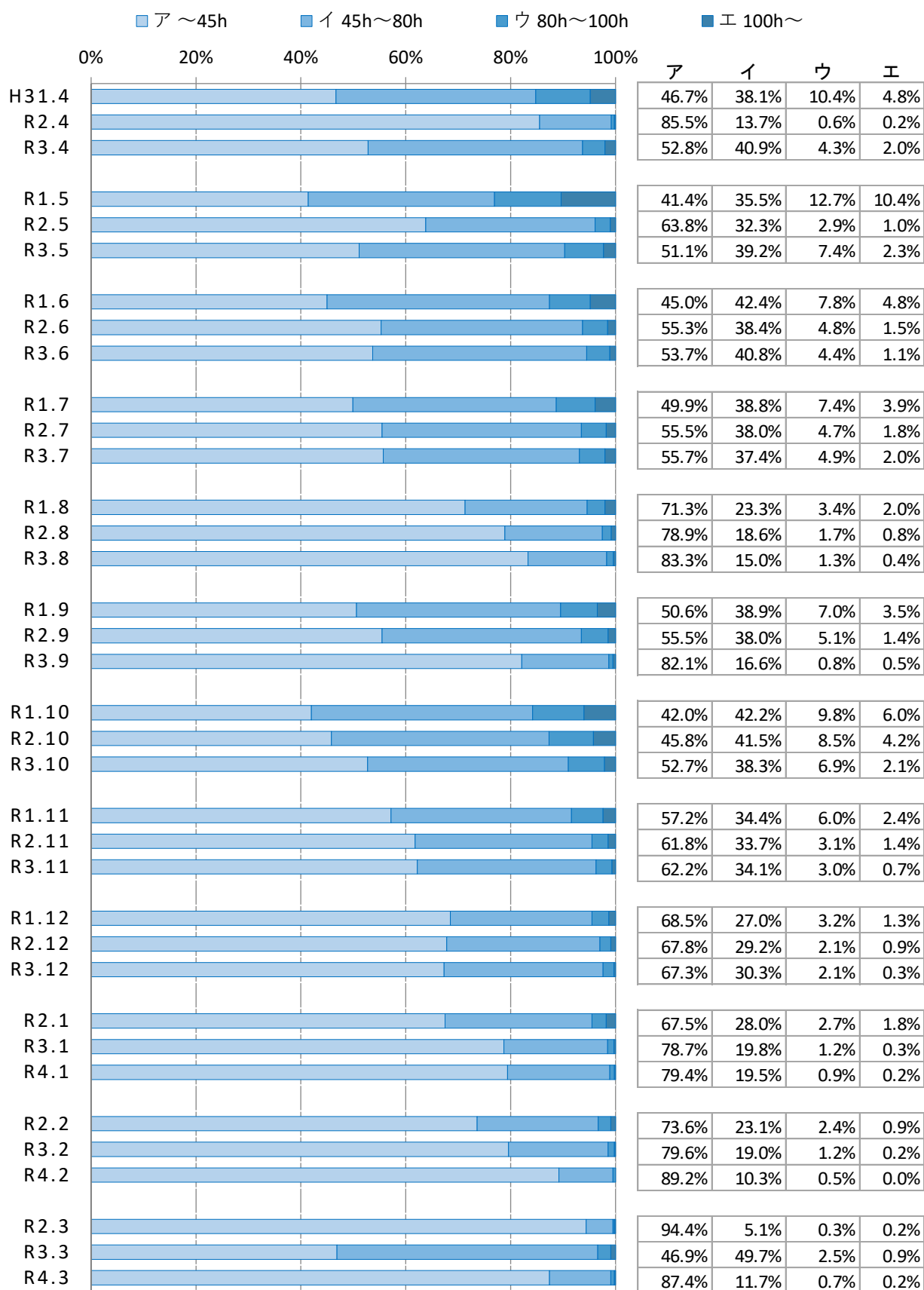
### ③ 1人当たりの時間外勤務時間（年平均）



# 1 高等学校

## (1) 教育職員

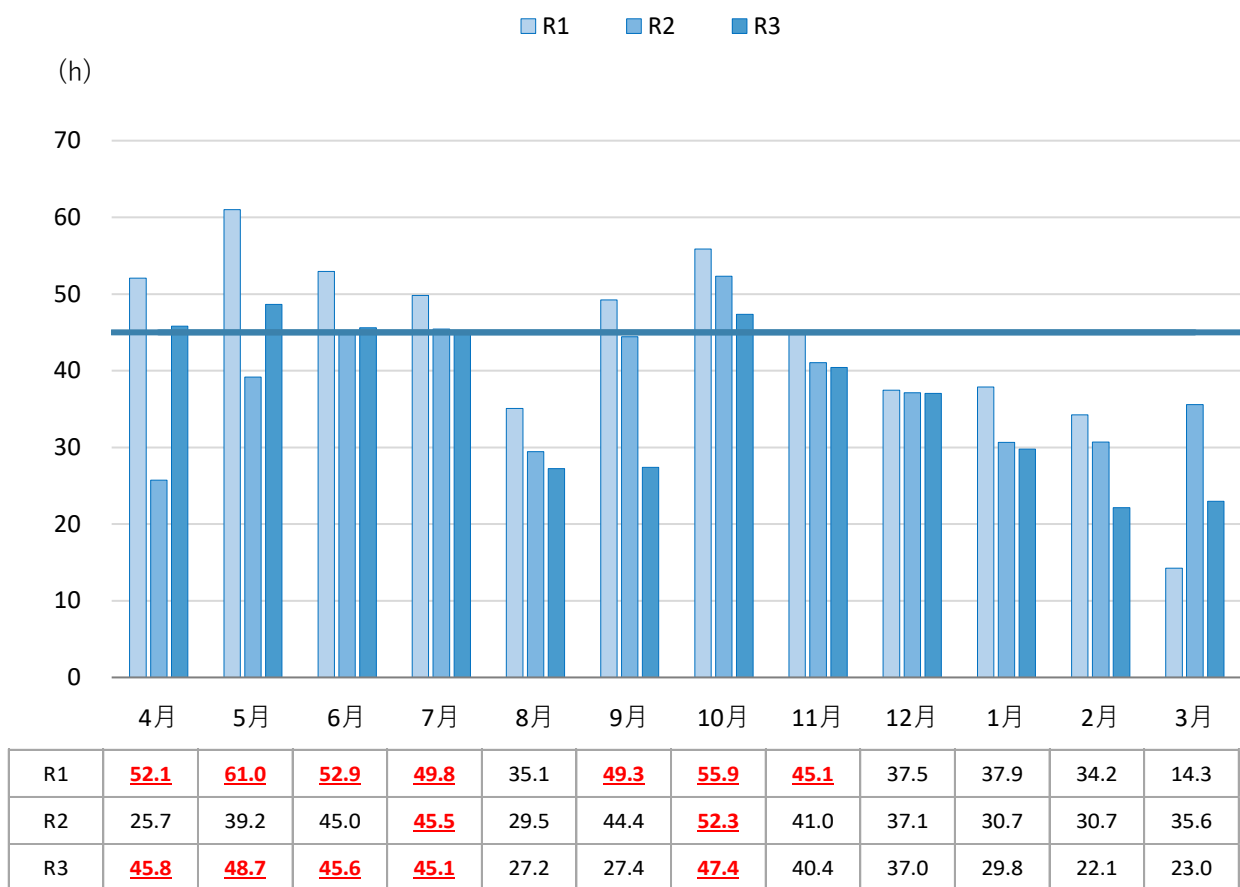
### ④ 時間外勤務時間帯の割合



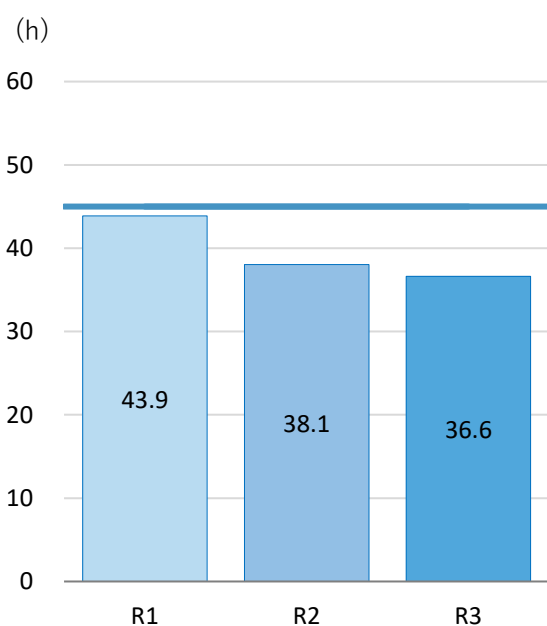
# 1 高等学校

## (2) 教諭・講師

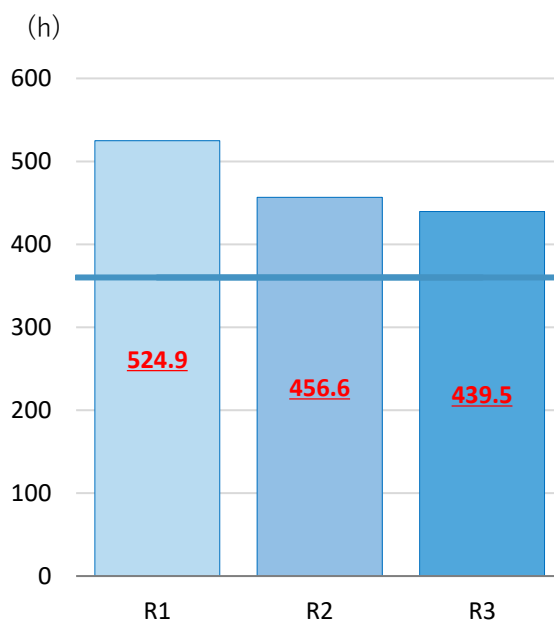
### ① 月毎の平均時間外勤務時間



### ② 1人当たりの時間外勤務時間（月平均）



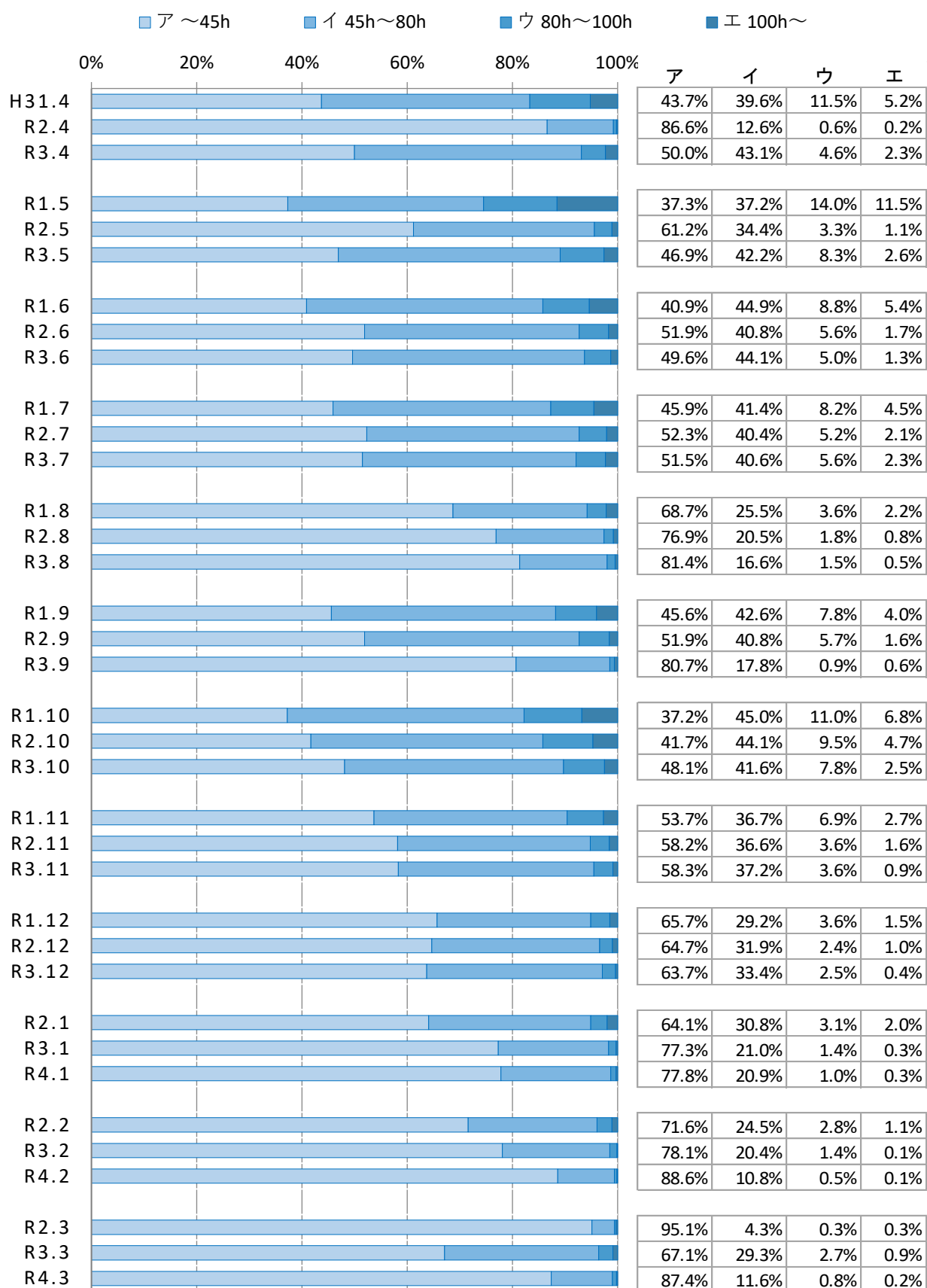
### ③ 1人当たりの時間外勤務時間（年平均）



# 1 高等学校

## (2) 教諭・講師

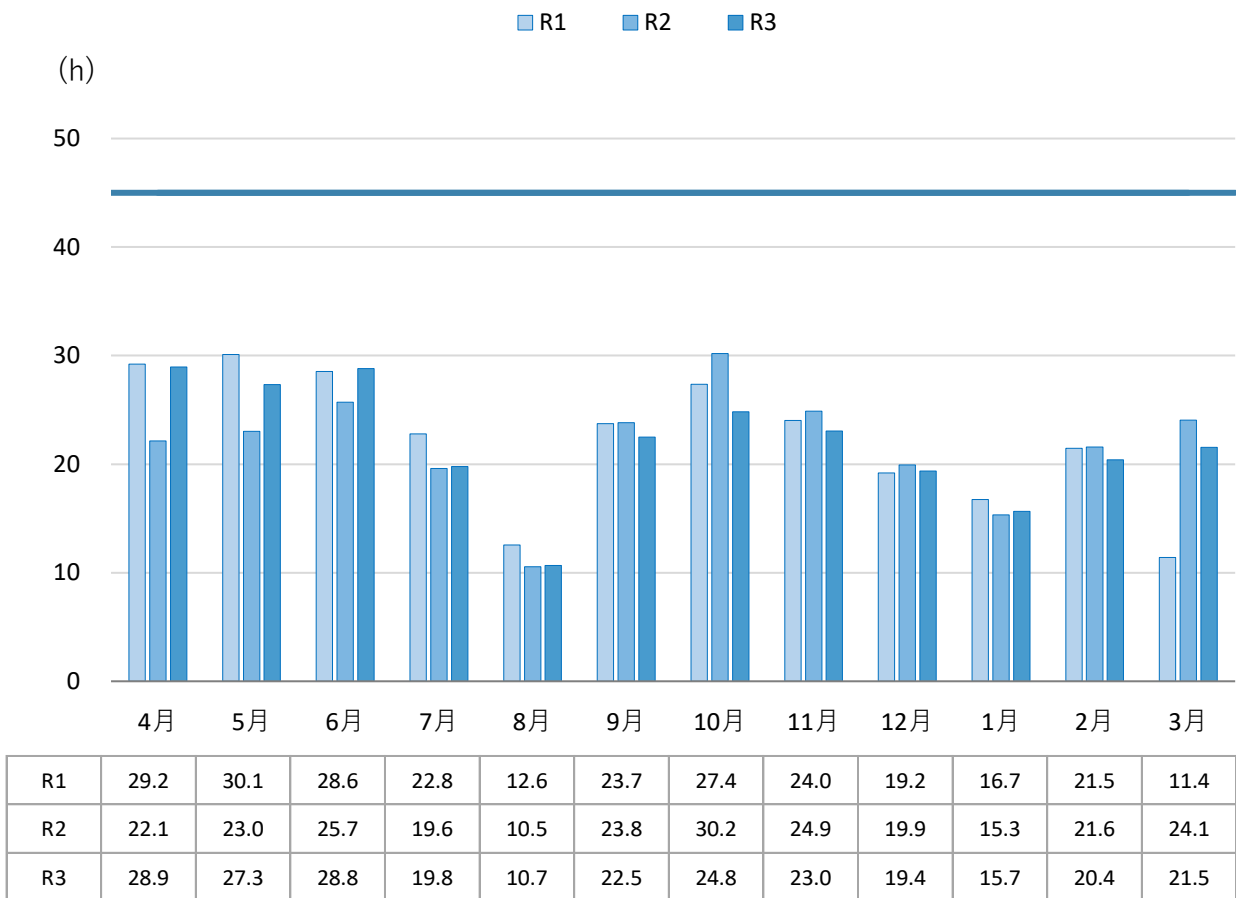
### ④ 時間外勤務時間帯の割合



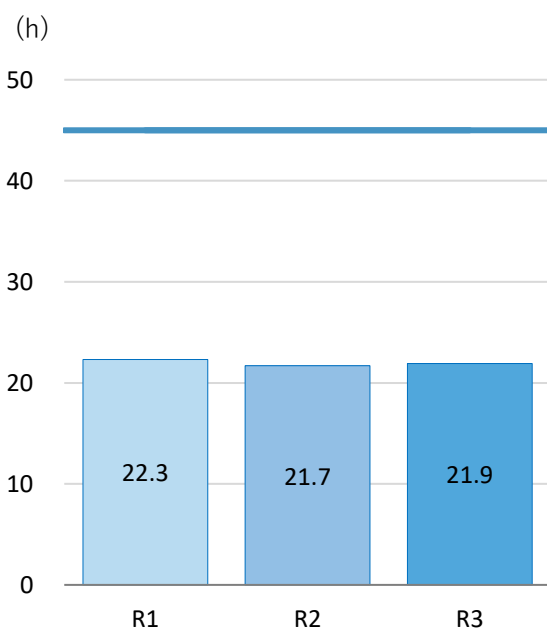
## 2 特別支援学校

### (1) 教育職員

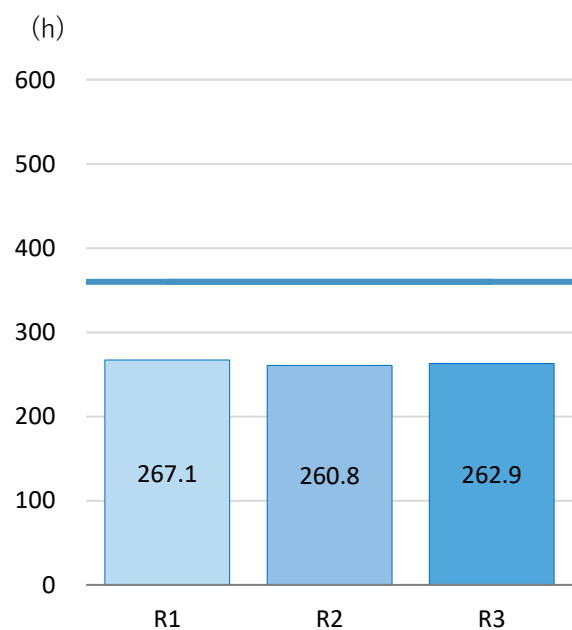
#### ① 月毎の平均時間外勤務時間



#### ② 1人当たりの時間外勤務時間（月平均）



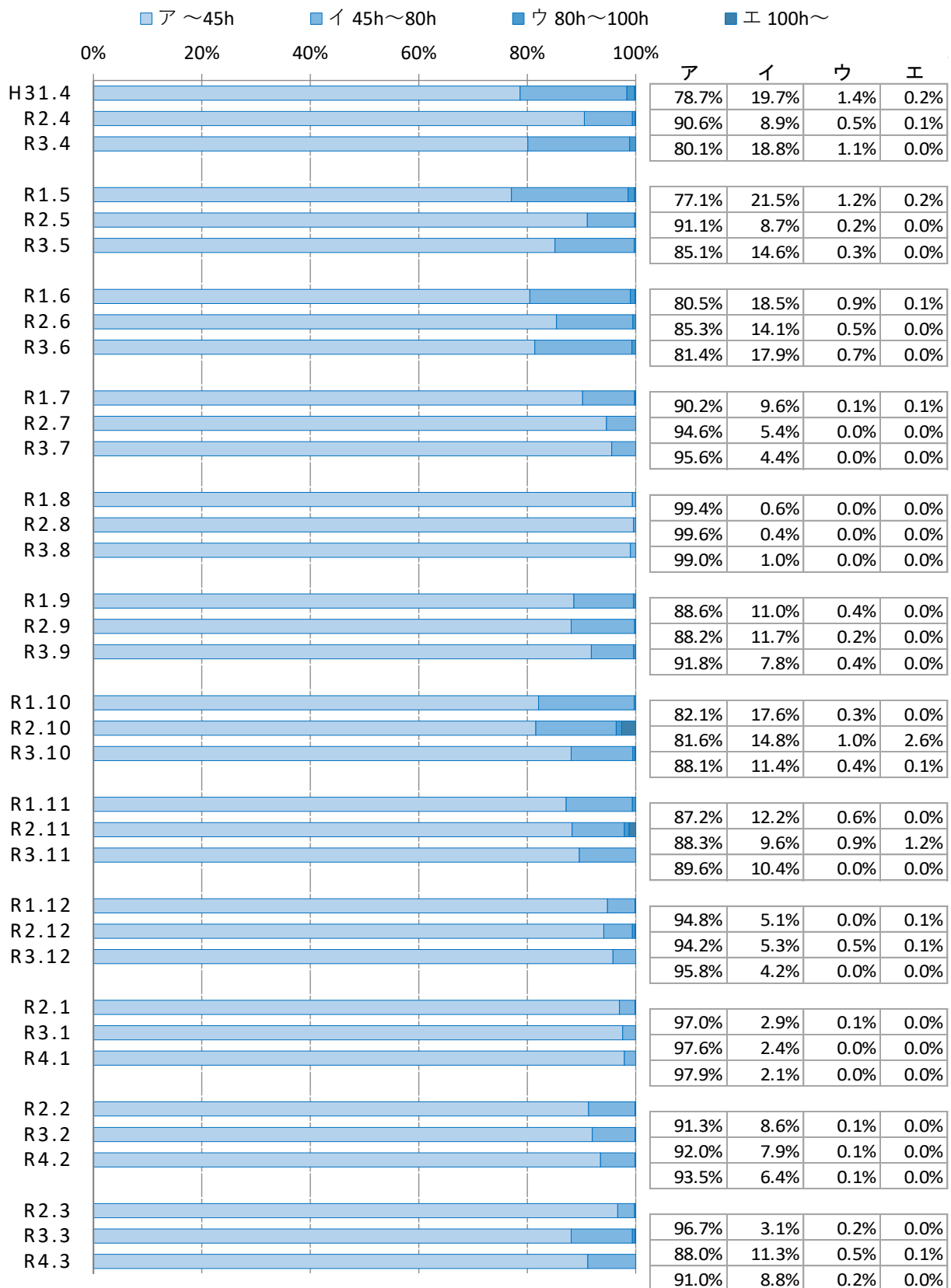
#### ③ 1人当たりの時間外勤務時間（年平均）



## 2 特別支援学校

### (1) 教育職員

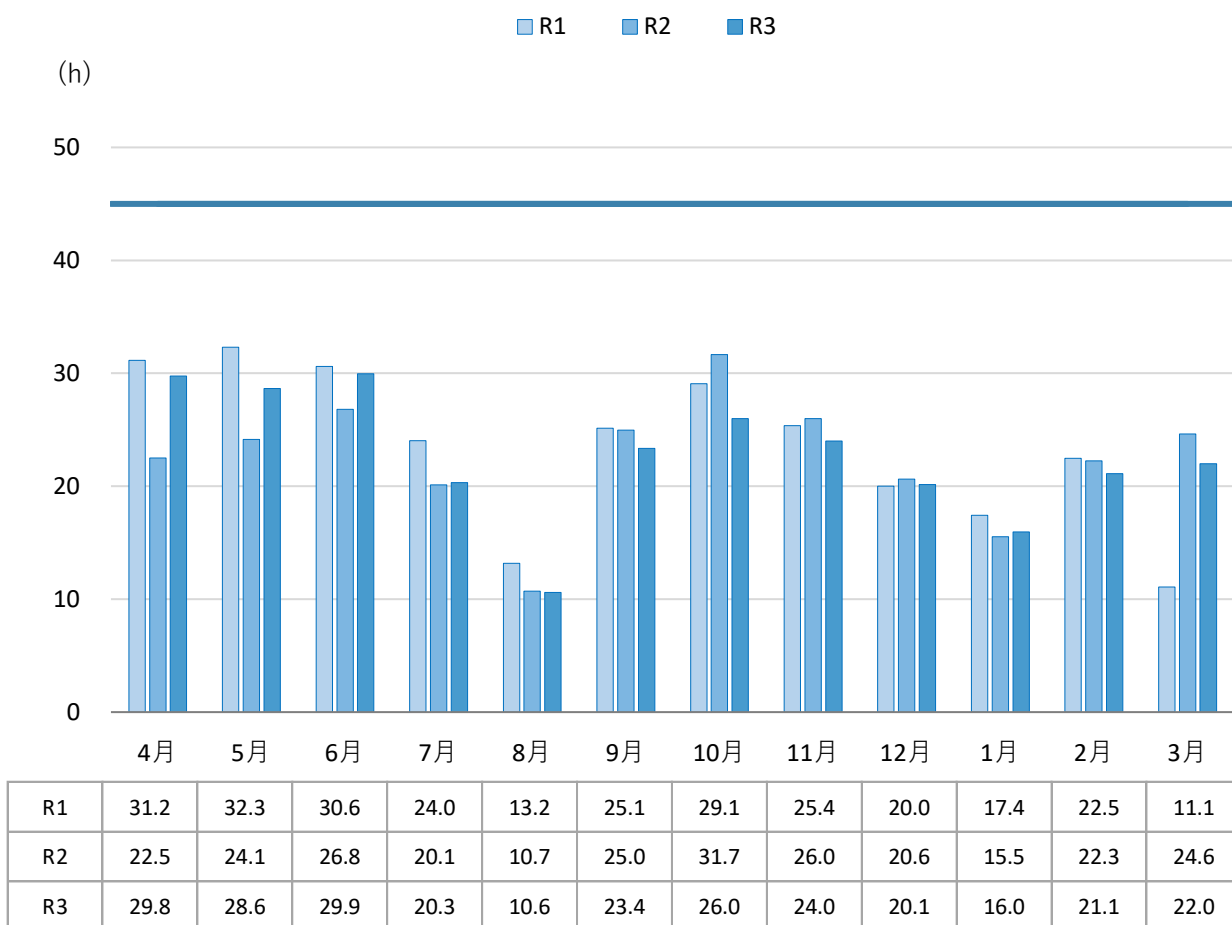
#### ④ 時間外勤務時間帯の割合



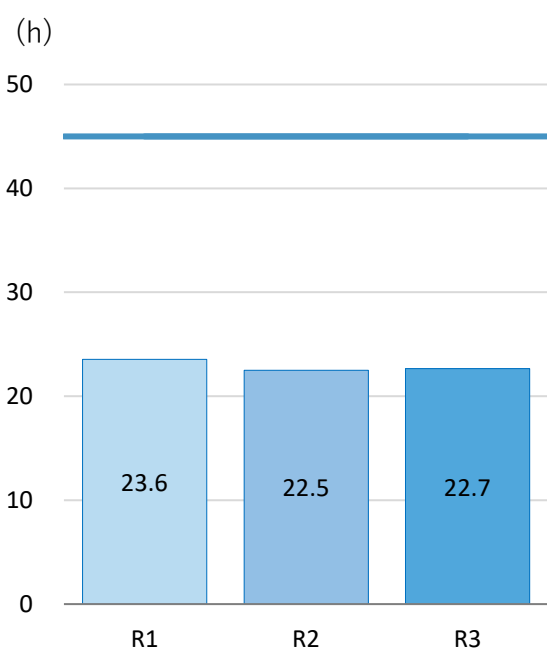
## 2 特別支援学校

### (2) 教諭・講師

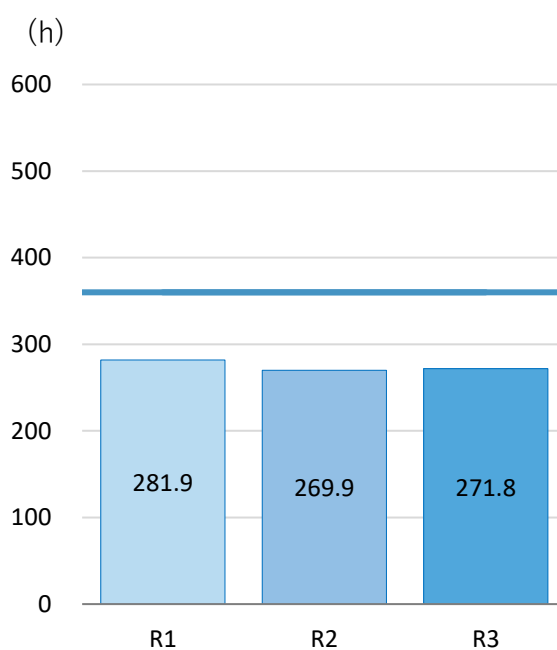
#### ① 月毎の平均時間外勤務時間



#### ② 1人当たりの時間外勤務時間（月平均）



#### ③ 1人当たりの時間外勤務時間（年平均）



## 2 特別支援学校

### (2) 教諭・講師

#### ④ 時間外勤務時間帯の割合

